

活動アルバム

MORIYA ALBUM



PROFILE 福岡県議会議員 もりや正人

新社会推進・商工委員会委員長
生涯健康安心社会調査特別委員会委員
福岡県日米友好議員連盟副会長
民主党県政クラブ県議団幹事長
福岡県信用保証協会理事
九州電力総連組織内議員
西南学院高等学校同窓会評議員
ホークスを応援する会理事
福岡県青少年問題協議会委員
青少年アンビシャス運動推進本部本部員
(公財)福岡県国際交流センター理事

〒814-0104 福岡市城南区別府6-2-10
TEL 092-851-3679
FAX 092-851-3670
e-mail: macmac0621_1965@mail.goo.ne.jp

県政報告 守谷正人

MORIYA REPORT 2015.盛夏 Vol.26

常任委員長報告

6月定例会最終日に常任委員長として今会議で審議採択された議案等について、本会議場で報告を行いました。常任委員会は所管事項ごとに8つの委員会が設置しており、会期中は議案や請願等の審査を行います。

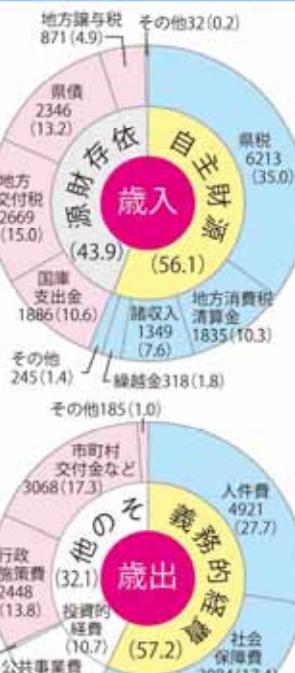
尚、「新社会推進商工委員会」はNPO等との協働の推進及び生涯学習の振興、青少年対策、県民の文化及びスポーツの振興、男女共同参画社会の推進、安全・安心まちづくり及び消費者政策の推進、国際交流の推進、中小企業振興、先端成長産業の育成、観光振興、企業立地の推進などについて審査及び調査を行っています。県政推進のために引き続き力を注いで参る所存であります。

福岡県議会議員 守谷正人



県議会常任委員会の委員長に就任しました

2015年度県一般会計当初予算



*単位は億円、千万円の位を切り捨て、()は%

県議会6月定例会について

福岡県 当初予算最大の1兆7770億円

今期最初の6月定例会は6月17日に開会し、平成27年度一般会計予算など50議案が可決され、7月14日に閉会しました。一般会計当初予算は前年度当初比6.3%増の1兆7770億円で5年続けてこれまでの最高額を更新しました。

歳入では県税は前年度比17.5%増の6213億円となり、消費税率の引き上げや企業業績の回復に伴い法人2税が増加しました。

歳出では高齢者対策等の社会保障費は4.5%増の3084億円、公共事業費は5.8%減の1793億円、経済対策では中小企業振興資金融資費に1078億円計上。新規事業は140件(53億円)になりました。

県債の発行額は8.3%増1233億円。発行残高は3年連続の減の2兆2473億円で財政改革プランを1年前倒しで達成(臨時財政対策債を含むと3兆4576億円)。貯金にあたる3基金の残高は429億円。財革プランで定めている390億円を上回りました。

ホームページ上で政策や日々の活動をご紹介すると共に、
県民の皆様のご意見ご質問を随時受付しております。

<http://moriya-masato.info/>

facebook 更新中

県地域の声を
活かす!

県議会6月定例会(一般質問)

土曜授業と夏休みの短縮について

平成14年度から公立小中学校で「完全週5日制」が導入されました。一方、25年11月には土曜等の授業が実施可能となりました。また、夏休みの短縮は平成19年に教育再生会議によって学力向上の手立てとして授業時数の10%増を打ち出し、その具体策として夏休みの活用(短縮)が提言されました。本県でも土曜授業や夏休みの短縮が進んでいます。その教育的な効果や問題について教育長に質問しました。

Q 土曜授業に対する評価について

A 「基礎学力の定着」や「学習意欲の向上」「学校行事への地域の参加の増加」等の報告があり土曜授業が広く実施される事により、学力向上と地域に開かれた学校づくりの推進が図られると考えている。土曜授業を実施する学校は増加しており、今後とも市町村や学校における土曜授業の取組を支援していく。

Q 公立小中学校の普通教室へのエアコン設置について

A 国の補助は昨年度より500円引き上げられ、1㎡あたり2万円へ。エアコン設置状況は昨年と比べ概ね10ポイント上昇し、本年4月で小学校28.4%、中学校27%。普通教室へのエアコン設置は徐々に進んで行くものと考えている。

本県と政令市の二重行政について

「大阪都構想」の是非を問う住民投票が行われ、大阪市は政令市として存続する事になりました。自治体の形を直接住民に問い合わせ、住民自らが地域のあり方を真剣に考える貴重な機会でありましたが、本県にも2つの政令市を抱えており、知事に二重行政について質問しました。

Q 県と両政令市における二重行政について

A 本県では基本的に二重行政はない。しかし県と政令市に共通する課題は存在する。これまで暴力団対策やグリーンアジア国際戦略特区といった個別具体的な案件毎に連携を図ってきた。引き続き福岡空港と北九州空港の連携や大濠公園と舞鶴公園を一体的に捉えた「セントラルパーク構想」といった共通課題について更に連携の実効性を上げ、県民福祉の向上を図っていく。



◆改正道路交通法の施行(平成27年6月1日から)

自転車運転中に危険なルール違反を繰り返すと「自転車運転者講習」を受ける事になります。

自転車運転者講習の対象となる危険行為とは?

- ・信号無視
- ・通行禁止違反
- ・歩行者専用道での徐行違反等
- ・通行区分違反
- ・路側帯の歩行者妨害
- ・遮断機が下りた踏み切りへの進入
- ・交差点での優先道路通行車妨害等
- ・交差点での右折車妨害等
- ・環状交差点での安全進行義務違反等
- ・一時停止違反
- ・歩道での歩行者妨害
- ・フレーキのない自転車運転
- ・酒酔い運転
- ・安全運転義務違反

自転車運転者講習制度のながれ

※受講命令に違反した場合…5万円以下の罰金

- 1 自転車運転者が危険行為をくり返す
●3年内に2回以上

- 2 交通の危険を防止するため、都道府県公安委員会が自転車運転者に講習を受けるように命令

3 講習の受講

- 講習時間：3時間 ●講習手数料：5,700円(標準額)

1. 自転車は、車道が原則、歩道は例外
2. 車道は左側を通行
3. 歩道は歩行者優先で、車道寄りを徐行
4. 子どもはヘルメットを着用
5. 安全ルールを守る
●飲酒運転・二人乗り・並進の禁止
●夜間はライトを点灯
●交差点での信号遵守と一時停止・安全確認



◆性犯罪相談24時間態勢へ

本県の性犯罪の発生率は大阪府について全国2番目に高く、深刻な状態です。平成25年7月「性暴力被害者支援センター・ふくおか」を開設し、被害者に寄り添った対応を行っていますが、その運営時間が午前9時から午前0時となっており、それらの問題を指摘し、延長を要望してきました。今予算で相談員を24名から40名に増員し、12月には24時間態勢の運営を行います。併せて被害者の5割以上を占める16歳～23歳への防犯対策の強化を図ります。所管の委員長として安全対策や対応を更に進めて参る所存です。

相談専用電話 092-762-0799



(県民の声を実現するために知事に訴えました)

◆対話集会と情報の発信

これまで地域の皆様との対話を目的とした県政報告会を実施してきました。今期最初の議会報告を7月12日に田島校区で行いました。私からの県政報告は勿論ですが、皆様から様々なテーマでご意見やご要望を頂きました。今後も各地域で対話集会を実施して参る所存です。

また、これまで8年間ブログや県政報告書、フェイスブック等で情報を発信しています。「政治や政治家がどこか遠くにあって何をやっているのか分からない」というお話をよく耳にします。今後も「政治を身近に」の想いを持って、情報の発信を続けて参ります。引き続き宜しくお願い致します。



Q 政令市への権限移譲について

A 平成8年に両政令市の3者で協議会を設置。認定こども園の認定権限をはじめ住民に身近な医療・衛生・福祉分野を中心に協議会を設置以降29件の権限の移譲を実施。平成24年以降も有料老人ホーム設置の届け出受理等35件の権限が県から政令市へ移譲。政令市においては地域の実情に応じたより身近な窓口での一貫した対応が可能となる等住民生活の利便性向上に効果があった。今後も両市と協議を行いながら権限移譲を進めて参る。

Q 要望

福岡市長とは5年以上もトップ会談が行われていない。県は常に県と政令市で協議・調整を行いトップ同士が連携を取り案件ごとに解決していく事が重要。認識の違いも存在している中トップ同士の連携を深める上でも定例会などが必要であり早急な実現を要望。